



# 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社

コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 直人

TEL 03-3458-6215

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	13,831	1.2	2,170	22.5	2,223	16.7	1,478	21.5
22年12月期第1四半期	13,673	4.1	1,771	62.6	1,904	55.7	1,216	71.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	48.98	—
22年12月期第1四半期	39.45	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	65,157	46,593	70.5	1,522.31
22年12月期	64,287	45,562	69.9	1,489.50

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 45,949百万円 22年12月期 44,959百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	10.00	—	14.00	24.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	11.00	—	14.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

配当金の内訳 記念配当 1円00銭

(注) 23年中間期末配当金11円は、創業125年記念配当金1円を含んでおります。

## 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,600	0.3	2,700	△14.9	2,800	△14.5	1,700	△5.7	56.32
通期	52,500	0.7	5,400	△11.9	5,600	△10.3	3,400	△10.7	112.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	33,143,146株	22年12月期	33,143,146株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	2,959,301株	22年12月期	2,959,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	30,183,879株	22年12月期1Q	30,840,955株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おきください。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P. 2「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)のわが国経済は、世界経済が不安要因を抱えながらも緩やかな持ち直し傾向が見られる中で、自立的回復を探りつつありましたが、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により状況が一転し厳しいものになりました。

当社グループにおけるこの震災の影響は生産設備および販売拠点共に直接的な損害は軽微でありましたが、その後の計画停電や自粛ムードによる経済の停滞は震災以降の国内販売に大きな影響を及ぼしました。また、今後サプライチェーンの確保や夏場の使用電力削減は当社グループの生産活動に少なからず影響を及ぼす可能性が出てまいりました。

このような状況の中、当社グループは「最高の品質こそ最大のサービス」を社是に、高付加価値で高品質な商品の開発・販売を積極的に行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は138億31百万円(前年同期比1.2%増)となりました。また、営業利益は21億70百万円(前年同期比22.5%増)、経常利益は22億23百万円(前年同期比16.7%増)、四半期純利益は14億78百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

筆記具及び筆記具周辺商品事業は、震災前の国内売上が比較的安定していたことや海外向けの輸出も堅調に推移した結果、売上高は131億29百万円(前年同期比1.4%増)となりました。また、その他の事業は、主として粘着テープの製造・販売が前年を下回った結果、売上高は7億2百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債及び純資産に関する情報

資産は、前連結会計年度末に比べて8億70百万円増加し、651億57百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億37百万円、受取手形及び売掛金は13億94百万円増加した一方で固定資産が5億72百万円減少したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億60百万円減少し、185億64百万円となりました。主に未払法人税等の減少などにより流動負債が75百万円減少したことによります。

純資産は、主に利益剰余金が前連結会計年度末に比べて10億57百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて10億30百万円増加し465億93百万円となりました。

## キャッシュ・フローに関する情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という)は180億24百万円となり前連結会計年度末に比べて93百万円増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益22億21百万円、減価償却費3億68百万円、法人税等の支払額13億27百万円であり、この結果8億86百万円と前年同期に比べて12億30百万円の減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、主に固定資産の取得による支出1億60百万円、貸付けによる支出93百万円であり、合計で4億65百万円と前年同期に比べて1億8百万円使用が増加しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、主に配当金の支払額4億20百万円であり、合計で4億16百万円と前年同期に比べて16百万円使用が増加しました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の状況につきましては、国内におきましては震災で被害を受けたサプライチェーンの確保や、使用電力削減による生産活動への影響等、また海外では中東産油国の情勢不安や、欧州の金融不安の懸念など、国内外共に予想が非常に難しい状況にあります。

このような情勢のなか、当社グループの業績予想は現段階では平成23年2月17日に発表した当初予想を据え置きますが、今後、状況の変化に伴い業績予想の見直しが必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### (たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

##### (固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### (法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### (税金費用の計算)

当社及び一部連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

#### ②表示方法の変更

##### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

##### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定額預金の預入による支出」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定額預金の預入による支出」は59百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,376	18,038
受取手形及び売掛金	14,355	12,961
たな卸資産	9,795	9,794
その他	1,562	1,823
貸倒引当金	△158	△129
流動資産合計	43,931	42,488
固定資産		
有形固定資産	12,201	12,439
無形固定資産	131	141
投資その他の資産		
投資有価証券	6,410	6,757
その他	2,483	2,460
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,893	9,217
固定資産合計	21,226	21,799
資産合計	65,157	64,287

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,849	7,677
短期借入金	1,389	1,356
未払法人税等	847	1,433
賞与引当金	1,008	420
返品引当金	52	52
その他	2,999	3,282
流動負債合計	14,146	14,222
固定負債		
長期借入金	28	32
退職給付引当金	2,739	2,696
役員退職慰労引当金	658	642
環境対策引当金	29	29
負ののれん	196	213
その他	765	888
固定負債合計	4,417	4,502
負債合計	18,564	18,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,614	3,614
利益剰余金	40,334	39,276
自己株式	△2,955	△2,955
株主資本合計	45,491	44,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,353	1,551
繰延ヘッジ損益	△2	9
為替換算調整勘定	△893	△1,035
評価・換算差額等合計	457	524
少数株主持分	644	603
純資産合計	46,593	45,562
負債純資産合計	65,157	64,287

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,673	13,831
売上原価	7,447	7,157
売上総利益	6,226	6,673
販売費及び一般管理費	4,454	4,503
営業利益	1,771	2,170
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	2	3
受取地代家賃	38	34
負ののれん償却額	16	16
為替差益	57	32
その他	68	16
営業外収益合計	186	108
営業外費用		
支払利息	5	3
持分法による投資損失	9	12
貸倒引当金繰入額	12	—
シンジケートローン手数料	4	22
その他	21	17
営業外費用合計	53	55
経常利益	1,904	2,223
特別利益		
固定資産売却益	8	19
投資有価証券売却益	—	1
連結子会社所有の親会社株式売却益	—	0
特別利益合計	8	20
特別損失		
固定資産除売却損	2	5
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	1
役員退職慰労金	25	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
特別損失合計	27	22
税金等調整前四半期純利益	1,886	2,221
法人税等	592	687
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,533
少数株主利益	77	54
四半期純利益	1,216	1,478

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,886	2,221
減価償却費	457	368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	41
前払年金費用の増減額 (△は増加)	67	78
受取利息及び受取配当金	△4	△8
支払利息	5	3
為替差損益 (△は益)	△37	△16
持分法による投資損益 (△は益)	9	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,479	△1,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	195	74
仕入債務の増減額 (△は減少)	926	158
未収消費税等の増減額 (△は増加)	262	347
その他	302	214
小計	2,624	2,207
利息及び配当金の受取額	4	9
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△507	△1,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,117	886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△279	△160
固定資産の売却による収入	22	46
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	6
貸付けによる支出	△20	△93
貸付金の回収による収入	1	4
定期預金の預入による支出	—	△241
その他	△81	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357	△465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	30
長期借入金の返済による支出	△2	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△338	△420
少数株主への配当金の支払額	—	△24
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	△416
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,393	93
現金及び現金同等物の期首残高	13,268	17,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,661	18,024

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

筆記具及び筆記具周辺商品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,440	1,463	768	13,673	-	13,673
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,550	1,078	-	2,629	△2,629	-
計	12,991	2,542	768	16,302	△2,629	13,673
営業利益又は営業損失(△)	1,512	311	51	1,875	△104	1,771

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……香港、台湾、他
- (2) その他……英国、豪州、他

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	(百万円)	1,440	1,593	1,313	610	4,957
II 連結売上高	(百万円)	-	-	-	-	13,673
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	10.5	11.7	9.6	4.5	36.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ………米国、他
- (2) アジア………香港、台湾、他
- (3) 欧州………英国、他
- (4) その他………豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品の種類等の類似性を基に「筆記具及び筆記具周辺商品事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「筆記具及び筆記具周辺商品事業」は主に筆記具及び筆記具周辺商品を製造・販売しております。「その他の事業」は主に粘着テープの製造・販売、手工芸品の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,129	702	13,831	—	13,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	12	17	△17	—
計	13,133	715	13,848	△17	13,831
セグメント利益	2,136	27	2,163	6	2,170

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。